

資本効率よく利益を上げている会社

順位	社名	業容	ROEの3年平均	直近期のROE
1	アンビスホールディングス	老人ホーム運営	40.3%	38.3%
2	アイ・アールジャパンホールディングス	IRコンサルティング	35.4	53.0
3	トビラシステムズ	迷惑電話防止システム	34.9	27.4
4	ダブルスタンダード	ビッグデータ解析	34.7	37.0
5	ファイバーゲート	Wi-Fiサービス	32.6	30.8
6	グレイステクノロジー	マニュアル製作	30.9	35.8
7	Orchestra Holdings	デジタルマーケティング	29.6	22.2
8	フォーバル・リアルストレート	オフィス空間コンサル	29.4	19.3
9	アクリート	SMS配信	27.3	18.4
10	AHCグループ	障害福祉、介護、外食	26.8	12.8
11	イー・ガーディアン	ネットの投稿監視	26.5	25.3
12	マークライNZ	自動車産業ポータル	26.5	26.6
13	リックソフト	プロジェクト管理ツール	26.2	23.7
14	フロンティア・マネジメント	経営コンサルティング	25.7	21.0
15	ブロードバンドセキュリティ	ITセキュリティ	25.5	25.1
16	イーエムネットジャパン	デジタルマーケティング	25.3	25.5
17	アイ・ピー・エス	通信サービス	25.3	18.4
18	アルトナー	技術者派遣	25.2	24.2
19	インソース	研修サービス	24.8	14.9
20	Abalance	再生可能エネルギー	24.8	10.4
21	ミダック	産業廃棄物の処理	24.2	24.0
22	HPCシステムズ	高性能計算システム開発	24.0	24.5
23	明豊エンタープライズ	高級アパート開発	23.6	7.1
24	オリコン	ランキング配信	23.6	27.1
25	マクアケ	クラウドファンディング運営	23.6	25.0

NEXT 1000

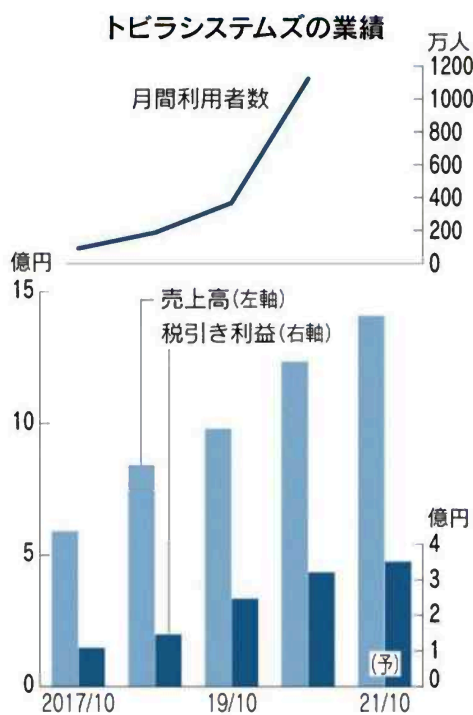
効率高め 高ROE実現

すき間市場で高シェア

迷惑電話遮断 強み磨く

効率よく利益を上げているかを示す自己資本利益率（ROE）。日本経済新聞が中堅上場企業「NEXT1000」の直近3年間平均のROEが高い企業をランキングしたところ、老人ホームや迷惑電話の防止システムなど専門分野に特化し、独自の事業モデルで効率的に利益を稼ぐ成長企業が目立った。自社株買いなど株主還元を強化してROEを高めている企業もある。

調査の概要 直近決算期の売上高が100億円以下の上場企業1010社を対象（金融、決算期変更、TOKYO ROE Market上場を除く）。直近期まで3カ年のROEの平均が高い順にランキングした（原則として連結）。今期の純利益が増益見通しに限り、データは1月22日時点。直近4期分のデータが取得できる企業を対象とした。



3位 トビラシステムズ

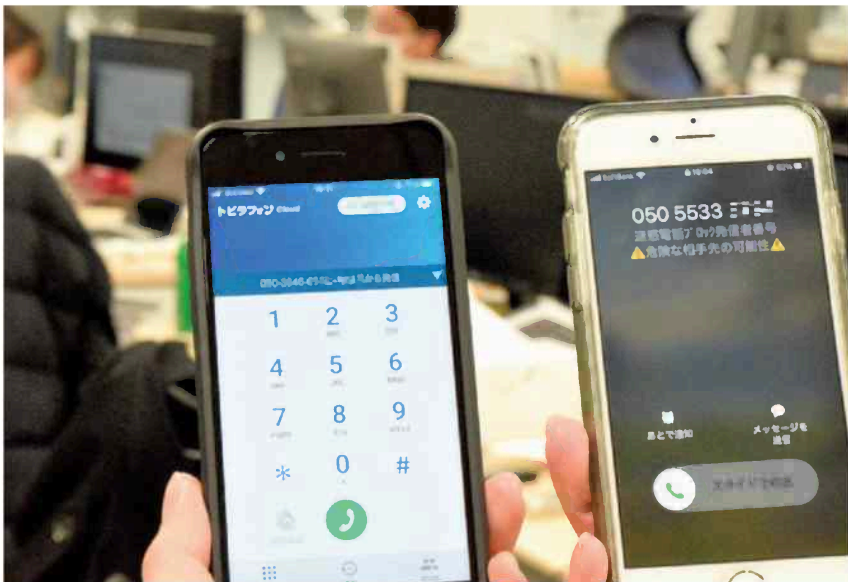
2回目の特別定額給付金の特設サイトを開設しました。トビラシステムズが2020年10月に検出した偽サイトに誘導するSMS（ショートメッセージサービス）だ。政府があたかも2度目の10万円支給を決めたかの内容だが、全くのウソ。URLからサイトにアクセスすると、個人情報盗まれる危険性がある。すぐに自社のシステム上で発信元の電話番号をブロック対象に加えた。

トビラシステムズは迷惑電話やSMSをブロックするサービスに特化した「ニッチトップ」企業だ。NTTドコモなら「あんしんセキュリティ」といった、携帯3社（ドコモ、KDDI、ソフトバンク）が提供する有料パックのアプリにシステムを提供する。

新型コロナウイルスの関連詐欺の急増で安全に対する需要が高まり、月間利用者数は20年7月に1000万人を超えた。1年でほぼ倍増だ。警察庁からは詐欺で使われた電話番号の情報を提供を受けるほどの信頼も得る。蓄積した情報は計11億件に達する。

自己資本利益率（ROE）は20年10月期までの3年平均で35%。上場企業の平均（19年度で7%）の5倍に達する。ROEは「売上高純利益（税引き利益率）×売上高を総資産で割った「総資産回転率」、総資産を自己資本で割った「財務レバレッジ」の3要素に分けることができる。中でも同社は、前期で26%という売上高税引き利益率が高いROEをけん引する。

トビラシステムズが手がける迷惑電話を警告するサービス「トビラフォンクラウド」の画面（一部画像修正）



トビラシステムズが手がける迷惑電話を警告するサービス「トビラフォンクラウド」の画面（一部画像修正）

日本企業の中には資産圧縮をはじめとするリストラや、借入れの増加でROEが見かけ上は高く出ている企業が少なくない。トビラシステムズは事業モデルで違いを打ち出す。20年10月期の単独業績は売上高12億9000万円、税引き利益は3億2200万円を稼いだ。携帯3社からの売り上げは全体の78%を占める。迷惑電話ブロックサービスが付く有料パックを販売するのは携帯会社で、自社の営業コストは低い。設備投資もほぼ不要で資産は軽い。このため自己資本比率が82%とレバレッジが抑えられ気味でも、本業で効率良く稼ぐ力になっている。

20年12月に示した中期経営計画では、23年10月期の売上高を3年で48%増の18億円とした。「あくまで最低ライン」（明田社長）との位置づけだ。

既存ビジネスの基盤強化と同時に、20年に始めた「トビラフォンクラウド」に力を入れている。私用スマホにアプリを入れ、社用携帯としても使えるサービスだ。テレワークが増えるなか、企業の大口需要を見込む。同サービス関連の売上高は23年10月期で3億円弱と、3年で約10倍にする計画だ。

自社サービスの販路拡大につながるネットセキュリティや業務用電話を手がける企業のM&A（合併・買収）も検討する。投資先行で自先の資本効率が一時的に悪化する可能性はあるが、明田社長はROEの目標を「最低でも10%以上」と話す。

成長と株主還元の両立が課題だ。中長期に税引き利益の35%を目安に配当に回す。前期は上場後初めて配当を出し、今後は自社株買いも検討するとしている。

15位 ブロードバンドセキュリティ
テレワーク追い風 1000社取引

ブロードバンドセキュリティは情報セキュリティの監査やコンサルティングサービスを手がける。クレジットカードに関する監査の国際資格「QSA」の取得者約30人が在籍し、社内に専門ノウハウを抱える。システムの脆弱性診断や情報漏洩対策サービスも提供。カードや決済代行などの顧客数は2020年6月末時点で約1090社に達している。

テレワーク関連などの需要が増える一方、サービス基盤の投資が一巡し収益性は高まっている。20年6月期の単独税引き利益は前年同期比3.6倍となり、21年6月期も増益を見込む。18年の東証ジャックアップで一時的に自己資本利益率（ROE）は下がったが、20年春の上場後初の自社株買いで財務レバレッジも利かせ、ROEは26%台と高い水準にある。



AHCが運営するグループホーム「ビートル蘇我南」（千葉市）

10位 AHCグループ
障害者ケア 就労支援まで

AHCグループは福祉、介護、外食の3事業を展開する。主力の福祉事業では未就学児向けの発達支援や小学生から高校生向けの放課後支援サービス、成人した障害者向けの就労支援などを手掛ける。障害支援区分が比較的高い利用者のケアサービスに強みがあり、2020年11月末時点で福祉サービスの拠点数は51施設に達する。

20年2月の東証マザーズ上場までは少ない自己資本で事業を拡大し、20年11月期まで3年間の自己資本利益率（ROE）の平均は26.8%。上場時の公募増資で足元のROEは低下し、グループホーム（共同生活補助）を核に成長に軸足を置く。21年11月期の連結純利益は前期比3%増の1億6000万円を見込む。ROEも引き続き経営指標としており、3〜5年後までに20%台に戻す計画だ。

5位 ファイバーゲート
無料Wi-Fi 住宅・観光地に

ファイバーゲートは住宅や商業施設など向けのWi-Fi（ワイファイ）設備の開発や整備が主力事業だ。住宅向けのほか、観光地向けにその場で登録手続きを済ませれば無料でインターネットを使えるサービスも手がける。

2021年6月期の連結純利益は前期比30%増の9億4000万円を見込む。新型コロナウイルスの影響で商業施設向けの引き合いは弱まっているが、在宅勤務の普及による住宅向けの受注が補った。顧客施設に導入するルーターなどの通信設備のほとんどを自前で製造することで費用を抑えている。また、不動産会社やハウスメーカーとの関係性が強く、Wi-Fiサービスを各社のブランドとして販売してもらうことで営業効率の向上につなげている。